

Title	J・S・ベイン著 産業構造の国際比較
Sub Title	International differences in industrial structure : eight nations in the 1950s, by Joe S. Bain
Author	植草, 益
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1967
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.60, No.1 (1967. 1) ,p.118(118)- 119(119)
JaLC DOI	10.14991/001.19670101-0118
Abstract	
Notes	新刊紹介
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19670101-0118

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

りという風で、話題の豊富な書物である。そのせいか、相互の連絡がつきにくく、一本としてまとまりに欠けるうらみがないではない。(広文社・一九六六年九月刊・A5・二五六頁・九〇〇円)

— 大山 道広 —

J. S. ベイン著

『産業構造の国際比較』

(International Differences in Industrial Structure—Eight Nations in the 1950s— by Joe S. Bain)

ベイン教授は、'Barriers to New Competition' や 'Industrial Organization' の著書、その他多くの論文によって知られるごとく、アメリカ諸産業における競争と独占の構造を実証的に研究し、その理論的方法としての「産業組織論」を体系化した人として、すでにわが国でも著名である。教授はこのたび、この体系をアメリカ産業内部の研究から各国比較研究へと広げて適用し、その研究成果を発表した。これが本書である。

本書は、アメリカ、イギリス、日本、フランス、イタリア、スウェーデン、カナダおよびインドの八ヶ国の産業構造を、おもに工場規模と売手集中度の二側面から、国際比較した研究である。本書は、まず各国産業を概観し(第二章)、次に各国製造業の工場規模、工場集中および工場効率を比較し(第三章)、米國を基準にして各国の企業集中を比較し(第四章)、さらに各国における企業集中と工場規模との関係(とくに多数工場制企業の発展の程度)を比較し(第五章)、最後に各国産業構造の差異を理論的に基礎づける(第六章)、という論文構成になっている。各章とも興味あるテーマであるばかりでなく、内容も各国における超支配集団(われわれのいう金融資本)、カルテル、国家企業、政府規制および輸入競争等の役割にふれて、単純な数量比較には終っていない。

さて、ここで各章のくわしい内容を紹介したいのだが、余裕もないので、最も興味ある企業集中の日米比較を紹介しておこう。教授は、まず、アメリカ製造業の売手集中度が一九三五年以来相対的に安定的傾向を示してい

るのに反して、日本のそれは、一九四五年以降の占領下における財閥解体、集中排除法、および一九五四年以降の財閥の再編・強化、独占禁止法の部分的骨抜き等の影響で、きわめて激動的であったという歴史を概観したあと、一九五〇年代後半の日米両国の二五業種(おもに重化学工業製品)の売手集中度の比較

によって、日本の売手集中度が平均してアメリカのそれと同等、ないしそれよりやや高いという事実を重視している。さらに、教授は、日本ではすでにこのように高い売手集中度が達成されているにもかかわらず、政府は、一九四七年に制定された強力な反独占法をその後いくつかの改正によって骨抜きにし、不況・合理化等のカルテルやその他競争会社の株式保有、再販売価格維持すらも許容しており、独占化や競争制限に最低限の統制しかしていないと批判的である。しかも戦後の復興過程における政府の最低限の反独占政策やその他金融・財政による産業保護政策は、財閥の新たな再編・強化を促したとしている。そして財閥傘下諸企業は、これらの市場で競争上重要な地位を占め、財閥系企業の市場支配力は

強いとしている。かくして、ベイン教授は、

わが国市場集中度はアメリカ並みに高く、各市場において財閥系企業が高い寡占的地位を占めていることから、「日本の産業は、少くとも『近代』工業ないし『重』工業に関する限り、アメリカやイギリスの産業より多分に独占的構造になっている」と結論している。

ベイン教授のこの結論は、わが国のこれらの市場では市場集中度はアメリカ並に高いにもかかわらず、なお激しい寡占間競争が展開されてきたという事実を軽視している点で批判されなければならない面をもっている。しかし、大きな国際比較のなかからかかる結論が出たことにもわれわれはあらためて注目しなければならない。しかもベイン教授の政府に対する強力な反独占政策の要請という強い姿勢にも、最近のわが国の「産業再編成論」や物価問題を考えるうえで示唆するところきわめて大きい。

このように本書は、興味ある事実の指摘が少なくない。しかし、気づいた問題点を一つだけ指摘しておく、各国で生産力水準の異なる、したがって発展段階の異なる産業構造の平

新刊紹介

面的比較には問題があると思われる。

ともあれ、本書は、英語もやさしく、読みやすい。多くの方々に読まれることをおすすめしたい。(Yale University Press, 1966, 二〇九頁、一・四五ドル、国内販売価格約六五〇円)

— 植草 益 —

小林昇著

『フリードリッヒ・リスト

論考』

本書の内容は次の如くである。

第一部。Iフリードリッヒ・リストと経済学における歴史主義、II青年リストの伝記的諸問題——パウル・ゲーリング教授の『若きリスト』から——、IIIリスト文献とリスト文庫。

第二部。IV歴史派経済学の父リスト。Vリストとスミス。VIリスト研究における東独と日本——『自然的体系』の東独版によせて——付録。Iリスト小伝——カール・プリンクマンに拠る——、IIリストの跡。

かかる本書の構成からわかる通り、この

『フリードリッヒ・リスト論考』は、著者の一貫した問題意識に支えられていながらも、様々な機会に異った意図をもって書かれた各々独立の論議からなっている。

Iは本書における唯一の書きおろし論文であり、本論文集中の主論文となっている。ここにおける著者の意図は、「リストの経済学と歴史自体との関係——詳言すれば、リストがどのように歴史を把握したか、それをどのようにみずからの経済学↓社会科学体系に組み入れたか、さらにこうして成立した彼の体系が他のさまざまな歴史主義的諸学、説に対してどのような独立性を持つか——をリストの体系自身の問題として明らかに」することにあり、日本におけるリスト研究が、戦後著者の『農地制度、零細経営および国外移住』への着目によって、新しい段階に入ったことは周知のことであるが、本論文も『政治経済学の国民的体系』↓『農地制度』におけるリストの歴史認識の深化が、土地制度の変革↓農民解放↓農工分離の様式↓国内市場↓国民経済の構造という把握にあったこと、また世界政局の新動向、これと結びついたイギリス・プロレ